

令和 2(2020)年度
事業計画書

(令和 2(2020)年 4 月 1 日から令和 3(2021)年 3 月 31 日まで)

目次

はじめに	2
事業計画策定にあたって	2
中期計画にもとづく令和2年度重点事業	3
<大学>	5
教育改革の推進	5
学修支援の充実	5
大学院改革の推進	5
<大学>	6
新学部設置	6
研究推進	6
キャリア支援の充実	6
<大学>	7
学生生活支援の充実	7
国際交流支援の充実	7
<大学>	8
産官学連携事業の推進	8
地域・社会貢献活動の拡充	8
<中高>	8
ICT教育と英語教育の充実	8
<基盤>	9
施設・設備	9
管理運営	9
周年事業	9
経営	9
<財務>	10
予算編成方針	10

建学の精神

一、真実を求め至誠を捧げよう

一、正義を尊び邪悪を除こう

一、和平を願い人類に尽そう

はじめに

本学では「真実を求め人類社会の平和の実現を念願する立正精神に基づく教育を行い、有能な人材を育成する」という寄附行為に謳われた本学園の目的を遂行し、国内外の社会の発展に寄与すべき教育・研究活動とその体制を整備して未来像を描く事が使命です。特に本学で「社会貢献」を重視した事は、「立正安国論」に示された「立正精神」を継承し、正しきを立てて国や社会の平安と人びとの安寧実現を目指す事に通じてまいります。

令和元（2019）年7月に内閣府が発表した『AI戦略2019』では、教育改革として、高等学校ならびに大学において、文理問わずAIリテラシー教育の展開が求められています。大学におけるデータサイエンス学部設置構想や中学・高等学校におけるICT化の推進は、こうした社会的要請を捉えた新たな時代を生き抜くための教育

事業計画策定にあたって

立正大学は2年後の令和4（2022）年に開校150周年を迎えます。この開校150周年に向けて、平成30（2018）年度から5ヵ年を事業期間とする第1次中期計画「RISSHO VISION150」を平成29（2017）年度に策定・公表しました。この計画は、立正大学で生成・蓄積された独創的な研究成果や豊富な知見を有意義に統合し、「知」の共有と「学」の融合を図ることで基礎教育から最先端の学術分野横断型の研究体制を再構築していくこと、また社会の発展や文化創造に積極的に貢献することを旨とした大学改革推進するものです。加えて本学の辿ってきた長い歴史と揺るぎない伝統に立脚した豊かな人間性を育む教育の振興はもとより、中期的な視点に立った学修環境充実のための学術情報基盤の整備と、やりがいのある働きやすい職場環境の充実を図ります。

として、実を結ぶものと期待しております。

今後も「RISSHO VISION 150」に基づいて「社会貢献」・「教育」・「研究」・「運営基盤整備」・「付属中学校・高等学校」などモラリスト×エキスパートの育成はもとより、教育研究成果や学内資源を活用した様々な活動を通して、その理想の具現化を目指してまいります。そして令和4（2022）年には開校150周年を迎えます。その一環として、品川キャンパス新校舎の竣工と来年度の供用開始、熊谷キャンパスにおけるデータサイエンス学部の開設と記念事業が具体化してまいります。今後とも教職員の皆さんとともに教育改革の推進に向けて異体同心で取り組みたいと思っています。どうかご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

学校法人立正大学学園

理事長 望月 兼雄

令和2（2020）年度の事業計画策定にあたっては、中期計画を着実に履行するとともに、大学ならびに中学・高等学校における優先課題の解決に向けた取り組みを重点施策として掲げました。

大学では、教学マネジメントに資する学修成果の把握と可視化、大学院における多様化するニーズへの対応、学術成果を広く世界に発信する支援体制の構築といった政策課題に加え、新学部開設に向けた熊谷キャンパスの整備を推し進めます。中学・高等学校では、GIGAスクール構想に追従し、ICT教育の更なる充実を図るとともに、国際化する社会に対応可能な確かな英語力育成を目標に据えました。

こうした改革を支える基盤整備を併せて進めるとともに、その成果を地域・社会連携活動を通じて還元していきます。

中期計画にもとづく令和2年度重点事業

立正大学学園は、令和4(2022)年に控える立正大学開校150周年に向けて「RISSHO VISION 150」と題した第1次中期計画を策定し、平成30(2018)年度から5ヵ年を事業期間として取り組んでいます。



学校法人立正大学学園の方向性

基本的方向性

1. 社会化：ニーズを捉え、社会的に有益でかつ注目・評価される方向の追求
2. 特色化：キラリと光る個性(立正ならではの、らしさ)の発揮
3. 組織化：社会化、特色化を実現する組織体制や財政基盤、仕組みの構築

社会貢献	教育	研究	運営・ 基盤整備	附属中学・ 高等学校
社会的ミッションを第一に置いた、教育研究・組織運営における社会との関わり合いの内在化・実践化	出口・学修成果を強く意識した「モラリスト×エキスパート」教育を中心とした、教育プログラムの全学的・組織的マネジメント・推進体制の確立	人間・社会・地球(環境)を有機的につなぎ、異知の融合によるイノベーションをもたらすための、研究の高度化・組織化	社会化・特色化を進めるための実効的なガバナンス体制・研修制度および財務基盤の構築ならびに施設・設備の整備	「行学二道」の教育を柱とした「道徳教育」「人間力育成」の推進 21世紀を担う「グローバル教育」を中心とした教育プログラムの確立

中期計画を遂行するにあたり、コンセプトイメージの下部に示す 5 分野を柱としたアクションプランの着実な実行に資する取り組みとして、以下の 4 つを本年度重点事業として掲げ、ビジョン実現に向けた確実なステップアップを図ります。



教育改革の推進

立正大学内部質保証に関する方針に基づき教育改革を進めていきます。学士課程においては全学教育推進センターを中心として、学修成果の把握と可視化に取り組みます。大学教育に係わるアセスメントの公表とリメディアル教育の充実が重要な施策となります。また、大学院課程においては常務連絡委員会を中心として、科目ナンバリング、カリキュラム・マップの策定、および社会人向け経済支援策を進めていきます。

新学部設置

新たな時代の課題を解決し社会に貢献できる人材を育成する「データサイエンス学部」（設置認可申請中）を熊谷キャンパスに設置する計画を進めます。具体的には、令和3（2021）年4月の開設を目指し、学部設置の準備と入試広報等を行っていきます。



※設置計画は予定であり、内容は変更の可能性があります。



教育研究活動のグローバル化の推進

各教員の研究成果について、国際的な学術雑誌等への投稿を支援します。さらに「研究推進センター」設立に向けた検討を進めるとともに、国際研究支援体制の構築を図ります。また、開校150周年の節目に向け、学内資源を活用したグローバル化推進策を創出します。グローバルラウンジを設置し、日本人学生と留学生の交流を促進すると共に、学内外に向けグローバル化について考える機会を提供します。また英語でのコミュニケーション・プレゼンテーションスキルを身につけることが、今後益々重要となることを鑑み、学生の英語への関心とグローバル意識を高めるため、立正大学英語スピーチコンテストを開催します。

立正中学校・高等学校における教育活動の充実

GIGAスクール構想が示すICT教育の充実策は、従来の教育手法や学習環境に大きな変革をもたらそうとしています。これに追従すべく、インフラ整備に加え利活用の幅を広げるとともに、教員のスキルアップを図ります。また、社会におけるダイバーシティ&インクルージョンが進展する中、相互理解を図るうえでの語学教育を重視し、その充実を図ります。さらに行学二道を建学の精神とする本校は、クラブ活動のさらなる充実をさらなる課題ととらえ、特に野球部、サッカー部、陸上競技部の実力向上を図ります。



<大学>



教育改革の推進

アセスメント・ポリシー制定に伴い、学修成果の更なる可視化が求められていることから、これを活用し運用するための具体的評価ガイドラインや手順を検討します。とくに、グローバル社会に対応するために、全学的な英語力の実態把握と、判定結果に基づく教育体制の構築を目指します。また、より柔軟なアカデミック・カレンダー（授業スケジュールと授業時間）について検討し、主体性と協働性を身につける学びを推進します。

主な事業

- ・教育改革推進体制の構築
- ・学修成果の可視化
- ・高大接続教育の充実

学修支援の充実

昨年度全学教育推進センターにおいて検討し、整理・公表された本学のリメディアル教育について、効果と問題点を検証するとともに、更なる質の向上を目指して引き続き検討します。

実践的英語力の向上を目的として始めた「英会話ラウンジ」については、両キャンパスにおいて多くの参加者を獲得する工夫と、教育プログラムの効果を検証します。

主な事業

- ・語学教育の充実

大学院改革の推進

「大学院改革プロジェクトチーム答申書」（平成 30 年 6 月）および『立正大学大学院の未来を考える』（平成 30 年 12 月）における提案を踏まえつつ、優秀な大学院生を確保し、充実した教育を提供するための改革を進めます。近年では多様なニーズをもつ大学院生が増加し、入学や修了時期のよりフレキシブルな対応が求められていることから、9月入学制と9月修了制の導入を検討します。教育の可視化の観点からは、カリキュラム・マップとナンバリングを構築し、大学院教育課程の体系化と明示化を推進します。

主な事業

- ・大学院カリキュラム・マップ、ナンバリング

<大学>

新学部設置

「Rissho Vision 150」および「熊谷キャンパス宣言」をベースに、新たな時代の課題を解決し、地域の発展に貢献できる人材を養成すべく、データサイエンス学部を熊谷キャンパスに開設するために、令和2（2020）年3月に文部科学省へ設置認可申請を行いました。開設前年度にあたる本年度は、円滑な新学部運営体制を構築し、設置認可後における学生募集、周知広報活動を積極的に行います。

主な事業

・新学部設置

研究推進

科研費の申請件数および採択率向上に向けた取り組みと併せ、立正大学研究推進・地域連携センター支援費による推進・支援を継続します。またグローバル化に対応するための「研究の国際化支援」として、専任教員および大学院生への支援事業を新たに設けます。学園ブランディングプロジェクトとして開始したウズベキスタン学術交流プロジェクトについては、実施体制の現状を踏まえ、継続した支援を実施します。

こうした取り組みに加え、研究推進の一層の充実を図るため、研究推進・地域連携センターの発展的改組を検討します。

主な事業

・学術成果の国際化支援事業
・研究開発・推進センターの設置
・研究環境の改善
・ウズベキスタン仏教遺跡の発掘調査・学術交流

キャリア支援の充実

キャリア形成支援として、全学共通科目として開設する「キャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」とインターンシップの充実を図ります。特にインターンシップ終了後の教育的効果を測定する仕組みを整備します。また、各種の資格講座、対策講座等、全学年を対象とした講座を継続的に開講します。

主な事業

・インターンシップ派遣学生数増と指導の充実



<大学>



学生生活支援の充実

多様化する学生の受け入れに伴う学生相談件数の増加と、相談内容・症例の多様化に対する学生カウンセリング体制の強化・充実を図ります。障害学生支援についても、障害学生支援室を中心に、学内 FD 研修を通じた啓蒙、実践的対応スキルの獲得を目指します。また、経済支援および学修・研究活動の奨励を目的とした奨学金制度については、国の修学支援に応じた経済支援枠の充実を図る制度変更を行いました。新制度への移行を円滑に実施し、修学面および生活面での支援を行います。

主な事業

- ・学生支援の充実
(在学生ケア、奨学金制度の充実)

国際交流支援の充実

グローバル化推進を目標に、学部生の異文化理解、語学力・コミュニケーション能力の向上を図るだけでなく、大学院生の国際的研究交流の支援を積極的に行います。国際学会への参加助成など経済的支援、海外個人研修（個人企画型）の大学院生枠の新設など、本学の教育研究成果を、大学院生の海外における活動を通じて、世界へと発信していきます。

主な事業

- ・立正大学英语スピーチコンテストの開催
- ・グローバルラウンジの設置
- ・国際学会参加補助制度
- ・大学院生対象海外個人研修（個人企画型）

<大学>

産官学連携事業の推進

これまで締結した各種協定を活用した社会連携・貢献活動主体の教育の在り方を検討し、全学カリキュラムへの導入を図ります。埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）への参画については、令和元（2019）年度の実績を踏まえ、全学的な取り組みへの発展を目指します。こうした社会連携・社会貢献活動の一層の充実を図るため、研究推進・地域連携センターの発展的改組を検討します。

主な事業

- ・社会連携・貢献活動の全学カリキュラムへの反映
- ・埼玉東上地域大学教育プラットフォームへの参画

地域・社会貢献活動の拡充

各自治体との包括連携協定締結を目指し、連携事業を推進します。また、熊谷キャンパスに設置されている「ボランティア活動推進センター」と同様の組織を、品川キャンパスに設置することを検討します。

さらに学内資源を活かした地域貢献活動として、古書資料館の資料や研究成果を活かした講座の開設を継続します。

主な事業

- ・熊谷市・隣接自治体との社会連携・貢献活動推進
- ・古書資料館資料・研究成果の発信



<中高>

ICT教育と英語教育の充実

GIGA スクール構想が示す ICT 教育の充実に向けた対応を検討するとともに、教員のスキルアップを図ります。また、短期留学制度の確立や高校生のイングリッシュキャンプ（英語集中授業）を実施し、国際化する社会に対応する英語教育の充実を図り、外部英語検定試験のスコアアップ、英語力（4技能）の向上を目指します。

主な事業

- ・ICT教育と英語教育の充実



<基盤>



施設・設備

工事着工より3ヶ年度目を迎える品川キャンパス第一次施設整備事業では、令和2(2020)年12月に『150周年記念館』として6号館、13号館が竣工し、令和3(2021)年3月に供用を開始します。山手通りに面した立地を生かし、「キャンパスの顔」の新校舎の存在感を最大限に活用します。熊谷キャンパスについては、キャンパスマスタープランの運用について引き続き検討します。

主な事業 ・品川キャンパス第一次施設整備事業

管理運営

業務の多様化・高度化への対応を念頭に、適正な事務組織編成と人事配置を検討します。作成された事務局再編成案に対する実施プランの策定に取り組みます。また、改革人材育成、社会マインド人材養成のための研修制度の整備に向けて新たな研修プログラムを実施するための規程整備に取り組みます。

主な事業 ・教職員研修制度(SD)の策定ならびに実施
・校友ネットワーク強化
・財務計画の見直し

周年事業

本学園は令和4(2022)年には開校150周年という記念すべき大きな節目を迎えます。150年という記念すべき年を祝すとともに、本学園の歴史と伝統を継承するための校史編纂にとどまらず、未来への発展を志し、それを後世に伝えていくために、スポーツ振興、新学部設置、キャンパス整備などの事業を中心とした150周年事業を推進します。

主な事業 ・150周年記念事業勧募活動の推進
・立正大学百五十年史の編纂

経営

第1次中期計画の中間評価を行うとともに、第2次中期計画の土台となる長期計画の策定に着手します。

主な事業 ・長期計画の策定と中期計画の見直し

＜財務＞

予算編成方針

平成 30 (2018) 年度決算は、学園全体で約 17 億円の支出超過となり、繰越収支差額は約 42 億円の累積赤字に達しています。学園としてはこの厳しい財政状況に対応するため、むだな費用の削減はもちろんのこと、多額の支出を伴う事業については契約段階から再考するなど、財政の健全化に向けて努力しています。

しかしながら、令和元 (2019) 年度以降は、品川キャンパスにおける 11 号館アネックスの建設工事や開校 150 周年記念事業が本格化するほか、老朽化した施設の修繕といった多額の支出が見込まれている。その一方で収入は、定員管理の厳格化をはじめ、国の経常費補助金等は増額が期待される状況にはありません。

今後、将来に亘って持続可能な財政を確立するためには、当面、経常収支が均衡となる予算編成を堅持する必要があります。従って、令和 2 (2020) 年度については、以下のような基本方針により大学・中高教職員一丸となってより一層の経費削減を要請します。

- (1) 予算要求に当たり前述の事項を十分認識したうえで、事務部局（管財部・情報環境基盤センターを除く）については、前年度当初予算額（臨時的な予算額を除く）の一律マイナス 5 % シーリングで予算要求し、そこからさらに踏み込んだ削減を目指す。

学部についてはゼロシーリングとする。学部配賦予算は、来年度に内容・配賦方法について全面的な検討を加えることとする。

- (2) 管財部・情報環境基盤センターの予算（臨時的な予算額を除く）については、学費における施設設備資金の直近決算の実績額の 5 % 減を過年度の支出実績割合に応じて配分した予算要求枠とし、そこからさらに踏み込んだ削減を目指す。両キャンパスの配分は、当該常任理事・副学長及び部長の判断により決定する。

- (3) 特別予算措置について

以下の予算については特別予算として位置づけ、必要性を審議のうえ配分する。

- ・学長政策費
- ・学園ブランディング戦略予算費
- ・予備費（自然災害等に伴う修繕や突発的且つ重大な事案等で、予算概算要求段階では予測不可能と認識されるものを支出対象とする。）

[予算編成の前提：収入予算と支出予算]

- (1) 大学の令和 2 年度学費については、既に決定されたとおり、大学学部（大学院は改定せず）は、改定（授業料 20,000 円増額）された。学生数は、新学部設置申請および補助金減額に影響の無い範囲において定員管理を確実に実行することを要請する。

中高の令和 2 年度学費については、令和元年度と同様、据置きがすでに決定している。中高生徒定員については、中学は入学定員 200 名収容定員 600 名、高校は入学定員 300 名収容定員 900 名の維持を目標とする。

- (2) 寄付金については、新入生（父母）に対して、入学手続き完了後に「教育研究施設改善拡充資金」、更に令和4年度に迎える開校150周年の記念事業募金として、卒業生・在校生・教職員に対して広く募っていく。
- (3) その他の収入については、財源確保のため経常的な補助金の確保と競争的資金等外部資金の継続的な獲得、資産運用及び施設の外部貸出しなどの多様な増収策に努める。
- (4) 既存予算の中で、事業そのものの見直しや、予算に対して決算における執行率が低い事業について、限られた原資の効率化を図るために、予算の抜本的な見直しを行う。また、業者選定・価格決定プロセスの厳正化等によるコスト削減や必要性、優先順位、仕様の妥当性について改めて検証する。
- (5) 大学教員の人件費については、教員定数枠だけでなく学部予算で賄う特任教員、助教を加えた数が予算措置となる。大学職員および中高教職員の人件費については、学園諸機関における中長期の人事政策に基づいて決定する。

以上



学校法人 立正大学学園 令和2（2020）年度事業計画書

（問合せ先） 学長室 総合経営企画課 03(3492)6872

※学園 HP からも PDF 形式にてご覧いただけます。

ホーム > 学校法人立正大学学園 > 立正大学学園の概要 > 事業計画と事業報告 > 事業計画

http://www.ris.ac.jp/rissho_school/about_school/plan_report/business_plan.html

令和2（2020）年3月25日 理事会承認（令和2年4月発行）